

平成 17 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 ティアック株式会社  
代表者名 取締役社長 坂井淑晃  
(コード番号 6803 東証第 1 部)  
問合せ先 財務部長 野村佳秀  
TEL (0422) 52-5133

「平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)」及び「平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要」の一部訂正について

平成 17 年 11 月 18 日に発表いたしました「平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)」及び「平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

#### 記

#### 1. 平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)の訂正箇所について

訂正箇所 1.企業集団等の概況

##### 【訂正前】

(P. 3) (表下の注記)

該当注記なし。

(P. 4) (図下の注記)

該当注記なし。

##### 【訂正後】

(P. 3) (表下の注記の追加)

(3)連結子会社であるティアック フランス S.A.は、平成 17 年 2 月 23 日開催の取締役会にて解散を決議、現在清算手続き中である。

(P. 4) (図下の注記の追加)

連結子会社であるティアック フランス S.A.は、平成 17 年 2 月 23 日開催の取締役会にて解散を決議、現在清算手続き中である。

訂正箇所 4.中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表 (P. 12)

【訂正前】

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号
流動負債	
6 短期繰延税金負債	
固定負債	
4 長期繰延税金負債	

【訂正後】

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号
流動負債	
6 繰延税金負債	
固定負債	
4 繰延税金負債	

訂正箇所 4.中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表 中間連結損益計算書 (P. 13)

【訂正前】

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税金等調整前当期純 損失又は税金等調整前 中間純損失		4,538	8.5	1,145	2.9	16,773	16.2
法人税、住民税 及び事業税	4	5,050	9.5	201	0.5	5,234	5.1
少数株主利益又は 少数株主損失( )		2	0.0	3	0.0	27	0.0
当期純損失又は 中間純損失		9,586	18.0	1,349	3.4	21,979	21.3

【訂正後】

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
税金等調整前当期純 損失及び税金等調整前 中間純損失			4,538	8.5	1,145	2.9	16,773	16.2
法人税、住民税 及び事業税	4	5,050			189		129	
過年度法人税、住民 税及び事業税		-			11		-	
法人税等調整額		-	5,050	9.5	-	201	5,104	5.234
少数株主利益又は 少数株主損失( )			2	0.0	3	0.0	27	0.0
当期純損失又は 中間純損失			9,586	18.0	1,349	3.4	21,979	21.3

訂正箇所 4. 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表 中間連結剰余金計算書(P. 14)

【訂正前】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
		金額(百万円)	
資本剰余金減少高			
その他資本剰余金減少高		21,940	—

【訂正後】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
		金額(百万円)	
資本剰余金減少高			
その他資本剰余金減少高		21,940	21,940

訂正箇所 4.中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表 中間連結キャッシュ・フロー  
計算書 (P. 15~16)

【訂正前】

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
支払利息		498	<u>458</u>	1,129
有形固定資産除却売却損		67	<u>9</u>	393
たな卸資産減少額		174	<u>1,303</u>	11,293
利息の支払額		498	<u>458</u>	1,129
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		-	-	<u>51</u>
定期預金の払出し		51	-	<u>-</u>
貸付金の回収による収入		1	<u>1</u>	1
現金及び現金同等物 の減少額		5,066	5,597	1,106

【訂正後】

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
支払利息		498	399	1,129
有形固定資産除却売却損		67	6	393
たな卸資産増減額		174	1,301	11,293
利息の支払額		498	399	1,129
手形売却損		-	59	-
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		-	-	-
定期預金の払出し		51	-	51
貸付金の回収による収入		1	0	1
現金及び現金同等物 の増減額		5,066	5,597	1,106

訂正箇所 4. 中間連結財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 (当中間連結会計期間の記載を訂正。)(P. 17)

【訂正前】

当社グループは、前連結会計年度において 21,979 百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しています。

【訂正後】

当社グループは、前連結会計年度において 21,979 百万円の大幅な当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても引続き 1,349 百万円の間接純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも 3,275 百万円マイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

訂正箇所 4. 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当中間連結会計期間の記載を追加。)(P. 21)

【訂正前】

1 連結の範囲に関する事項

該当文章なし。

【訂正後】

1 連結の範囲に関する事項

(3)連結子会社であるティアック フランス S.A.は、平成 17 年 2 月 23 日開催の取締役会にて解散を決議、現在清算手続き中である。

訂正箇所 4. 中間連結財務諸表等 会計処理の変更（当中間連結会計期間の記載を訂正。）

【訂正前】

( P .26)

(低価法の適用)

( P .27)

(売上高計上基準変更)

従来、米国連結子会社は出荷製品保証費用は支出時の費用計上として計上していたが、前下期に実施した財務リストラの一環として、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化とともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、取引実態に合わせるため、顧客への着荷を以って売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準に変更する。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高が 226 百万円減少、営業利益及び経常利益がそれぞれ 77 百万円減少、税金等調整前中間純利益が 147 百万円減少している。なお、セグメント情報への影響については、(セグメント情報)に記載している。

【訂正後】

( P .26)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

( P .27)

(売上計上基準変更)

従来、米国連結子会社は、出荷基準による売上計上を行っていたが、米国の取引実態に合わせるべく、着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上区分を出荷基準から着荷基準に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高が 226 百万円減少し、売上総利益・営業利益及び経常利益がそれぞれ 78 百万円減少し、税金等調整前中間純損失が 147 百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載している。

訂正箇所 4.中間連結財務諸表等 注記事項（中間連結貸借対照表関係）（当中間連結会計期間末の追加及び一部訂正。）（P.28）

【訂正前】

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

区分		科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	351
		構築物	7
		土地	437
		計	796
	その他	建物	362
構築物		2	
土地		859	
計		1,224	
その他	現金及び預金	322	
	投資有価証券	106	
合計			2,429
短期借入金			11,620
長期借入金			4,950

【訂正後】

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。

区分		科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	351
		構築物	7
		土地	437
		計	796
	その他	建物	362
構築物		2	
土地		859	
計		1,224	
その他	現金及び預金	322	
	売掛金	682	
	たな卸資産	56	
	投資有価証券	106	
合計			3,189
短期借入金			7,409
長期借入金			4,950

訂正箇所 4.中間連結財務諸表等 (セグメント情報) 2 所在地別セグメント情報 (当中間連結会計期間の注記の追加及び一部訂正。) (P.35)

【訂正前】

該当注記なし。

5 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は983百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

6 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高で

あり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

7 上記金額は消費税等抜となっている。

#### 【訂正後】

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は米大陸において78百万円減少している。

6 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は983百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

7 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

8 上記金額は消費税等抜となっている。

訂正箇所 4. 中間連結財務諸表等 (セグメント情報) 3 海外売上高 (当中間連結会計期間の注記の追加及び一部訂正。) (P.37)

#### 【訂正前】

該当注記なし。

4 上記金額は消費税等抜となっている。

#### 【訂正後】

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、米国連結子会社は着荷をもって売上を計上すべき取引について、売上計上基準を出荷基準から着荷基準に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は米大陸において226百万円減少している。

5 上記金額は消費税等抜となっている。

訂正箇所 4. 中間連結財務諸表等 一株当たり情報 (当中間連結会計期間の本表及び注記の訂正。) (P.45)

#### 【訂正前】

1 株当たり中間純損失 7.34 円

普通株式の期中平均株式数(千株) 190,939,950

#### 【訂正後】

1 株当たり中間純損失 7.34 円

普通株式の期中平均株式数(千株) 190,939

2. 平成 18 年 3 月期 「個別中間財務諸表の概要」の訂正箇所について  
 訂正箇所 6. 中間財務諸表等 中間財務諸表 中間貸借対照表 (P.50 ~ 51)

【訂正前】

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
資本剰余金合計		5,773	14.3
資本合計		6,034	—

【訂正後】

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
資本剰余金合計		—	—
資本合計		6,034	14.9

訂正箇所 6. 中間財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
 (当中間会計期間の記載を訂正。)(P. 53)

【訂正前】

当社は、前事業年度において 22,276 百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。

【訂正後】

当社は、前事業年度において 22,276 百万円の大幅な当期純損失を計上している。当中間会計期間においては 638 百万円の中間純利益を計上したものの、前事業年度において策定した「中期事業計画」の遂行途上にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

訂正箇所 6. 中間財務諸表等 会計処理の変更 (当中間会計期間の記載を訂正。)(P. 63)

【訂正前】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用している。

(低価法の適用)

【訂正後】

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用している。これにより税引前中間純利益が 81 百万円減少している。なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

訂正箇所 6. 中間財務諸表等 注記事項(中間貸借対照表関係)(当中間会計期間末)(P. 65)

【訂正前】

2 対応する債務

短期借入金 11,620 百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

短期借入金 11,620 百万円

【訂正後】

2 対応する債務

短期借入金 6,670 百万円

長期借入金 4,950 百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

短期借入金 6,670 百万円

長期借入金 4,950 百万円

訂正箇所 6. 中間財務諸表等 注記事項(中間損益計算書関係)(前中間会計期間)(P. 68)

【訂正前】

5 特別損失の主要項目

固定資産除却売却損 2 百万円

【訂正後】

5 特別損失の主要項目

固定資産除却売却損 2 百万円

以 上